

一般社団法人佐賀県医師会長  
郡 市 医 師 会 長  
一般社団法人佐賀県歯科医師会長  
一般社団法人佐賀県薬剤師会長  
公益社団法人佐賀県獣医師会長  
公益社団法人佐賀県看護協会会長  
一般社団法人佐賀県臨床検査技師会長

様

佐賀県健康福祉部健康増進課長  
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として  
指定する等の政令等について(通知)

本県の感染症行政につきましては、日頃から御理解、御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、このことについて、新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令(令和2年政令第28号)をはじめ、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令(令和2年政令第30号)等が令和2年(2020年)2月13日に公布され、令和2年(2020年)2月14日から施行される旨、令和2年2月13日付け健発0213第4号で厚生労働省健康局長から通知がありました。

つきましては、適切な運用をお願いするとともに、貴会員への周知をお願いします。

#### 改正の概要

- 1 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令(令和2年政令第30号)
  - (1) 無症状病原体保有者の入院の措置対象への追加  
新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者を新型コロナウイルス感染症の患者とみなして、入院の措置の対象とする。
  - (2) 施行期日  
公布の日の翌日から施行する。
- 2 新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令(令和2年政令第28号)
  - (1) 新型コロナウイルス感染症の指定  
検疫法第34条の感染症の種類として新型コロナウイルス感染症を指定する。
  - (2) 検疫法第34条の政令で定める期間  
新型コロナウイルス感染症を検疫法第34条の感染症の種類として指定する期間は、この政令の施行の日以後同日から起算して1年を経過する日までの期間とする。

(3) 検疫法等の準用

新型コロナウイルス感染症については、検疫法第2条の2（第2項を除く、第2章（法第7条、第16。）条第1項並びに第18条第2項及び第3項を除く。）及び第4章（法第34条から第40条までを除く。）の規定（これらの規定に基づく命令の規定を含む。）を準用するとともに、所要の読替えをする。

(4) 停留の期間

新型コロナウイルス感染症の停留の期間は、336時間とする。

(5) 施行期日

公布の日の翌日から施行する。

3 検疫法施行令の一部を改正する政令（令和2年政令第29号）

(1) 検疫感染症からの削除

新型コロナウイルス感染症を検疫法第2条第3号の政令で定める感染症から削除する。

(2) 診察等を行う検疫感染症以外の感染症への追加

新型コロナウイルス感染症を検疫法第26条の2の政令で定める感染症に追加するとともに、病原体の有無に関する検査の手数料を4,200円と定める。

(3) 検疫感染症に準ずる感染症への追加

新型コロナウイルス感染症を検疫法第27条第1項の政令で定める感染症に追加する。

(4) 施行期日

公布の日の翌日から施行する。

4 新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令第三条の規定により検疫法施行規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令（令和2年厚生労働省令第16号）

(1) 検疫法施行規則の準用

新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令（令和2年政令第28号）により、新型コロナウイルス感染症を検疫法（昭和26年法律第201号）第34条の政令で定める感染症として定めるとともに、同法のうち準用する規定を定め、所要の読替えを行うこととしたところ、これらの規定に基づく検疫法施行規則（昭和26年厚生省令第53号）の規定の準用に当たって、所要の読替えを設けるもの。

(2) 施行期日等

公布の日の翌日からとする。

施行の日から起算して1年を経過した日に、その効力を失う。

佐賀県健康福祉部健康増進課  
感染症対策担当 南  
TEL：0952-25-7075  
FAX：0952-25-7268  
E-mail：kansensyou@pref.saga.lg.jp

健 発 0 2 1 3 第 4 号  
令 和 2 年 2 月 1 3 日

各  
〔 都 道 府 県 知 事  
保 健 所 設 置 市 市 長  
特 別 区 区 長 〕 殿

厚生労働省健康局長  
( 公 印 省 略 )

新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として  
指定する等の政令等について ( 施行通知 )

新型コロナウイルス感染症 ( 病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス ( 令和 2 年 1 月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。 ) であるものに限る。以下単に「新型コロナウイルス感染症」という。 ) については、我が国及び海外における新型コロナウイルス感染症の発生状況の変化等を踏まえ、本日、新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令 ( 令和 2 年政令第 28 号 )、検疫法施行令の一部を改正する政令 ( 令和 2 年政令第 29 号 )、新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令 ( 令和 2 年政令第 30 号 ) 及び新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令第三条の規定により検疫法施行規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令 ( 令和 2 年厚生労働省令第 16 号 ) が別添のとおり公布され、令和 2 年 2 月 14 日から施行される。

これらの命令の概要は下記のとおりであるので、貴職におかれては、内容を十分御了知いただくとともに、貴管内市町村及び関係機関等への周知を図り、その施行に遺漏なきを期されたい。

## 記

- 1 新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令（令和2年政令第28号）
  - (1) 新型コロナウイルス感染症の指定  
検疫法第34条の感染症の種類として新型コロナウイルス感染症を指定する。
  - (2) 検疫法第34条の政令で定める期間  
新型コロナウイルス感染症を検疫法第34条の感染症の種類として指定する期間は、この政令の施行の日以後同日から起算して1年を経過する日までの期間とする。
  - (3) 検疫法等の準用  
新型コロナウイルス感染症については、検疫法第2条の2（第2項を除く。）、第2章（法第7条、第16条第1項並びに第18条第2項及び第3項を除く。）及び第4章（法第34条から第40条までを除く。）の規定（これらの規定に基づく命令の規定を含む。）を準用するとともに、所要の読替えをする。
  - (4) 停留の期間  
新型コロナウイルス感染症の停留の期間は、336時間とする。
  - (5) 施行期日  
公布の日の翌日から施行する。
- 2 検疫法施行令の一部を改正する政令（令和2年政令第29号）
  - (1) 検疫感染症からの削除  
新型コロナウイルス感染症を検疫法第2条第3号の政令で定める感染症から削除する。
  - (2) 診察等を行う検疫感染症以外の感染症への追加  
新型コロナウイルス感染症を検疫法第26条の2の政令で定める感染症に追加するとともに、病原体の有無に関する検査の手数料を4,200円と定める。
  - (3) 検疫感染症に準ずる感染症への追加  
新型コロナウイルス感染症を検疫法第27条第1項の政令で定める感染症に追加する。
  - (4) 施行期日  
公布の日の翌日から施行する。

3 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令（令和2年政令第30号）

(1) 無症状病原体保有者の入院の措置対象への追加

新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者を新型コロナウイルス感染症の患者とみなして、入院の措置の対象とする。

(2) 施行期日

公布の日の翌日から施行する。

4 新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令第三条の規定により検疫法施行規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令（令和2年厚生労働省令第16号）

(1) 検疫法施行規則の準用

新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令（令和2年政令第28号）により、新型コロナウイルス感染症を検疫法（昭和26年法律第201号）第34条の政令で定める感染症として定めるとともに、同法のうち準用する規定を定め、所要の読替えを行うこととしたところ、これらの規定に基づく検疫法施行規則（昭和26年厚生省令第53号）の規定の準用に当たって、所要の読替えを設けるもの。

(2) 施行期日等

公布の日の翌日からとする。

施行の日から起算して1年を経過した日に、その効力を失う。





検疫法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和二年二月十三日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第二十九号

検疫法施行令の一部を改正する政令

内閣は、検疫法(昭和二十六年法律第二百一号)第二条第三号、第二十六条、第二十六条の二、第二十七条第一項及び第三十四条の六の規定に基づき、この政令を制定する。

検疫法施行令(昭和二十六年政令第三百七十七号)の一部を次のように改正する。

第一条中、「新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)であるものに限る。別表第二において単に「新型コロナウイルス感染症」という。)」を削り、「同表において単に」を「別表第二において単に」に改める。

第二条の二第一項中「及び麻しん」を、「麻しん及び新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)であるものに限る。次条及び別表第二の二において単に「新型コロナウイルス感染症」という。)」に改める。

第三条中「及びハンタウイルス肺症候群」を、「ハンタウイルス肺症候群及び新型コロナウイルス感染症」に改める。

別表第二人又は貨物に対する検疫感染症の病原体の有無に関する検査の項中

感染症	一件につき 二、五〇〇円	を	ジカウイルス感染症	一件につき 二、五〇〇円
ルス感染症	一件につき 四、二〇〇円			

〇円に改める。

別表第二の二病原体の有無に関する検査の項中	麻しん	一件につき 二、五〇〇円
-----------------------	-----	--------------

五〇〇円	を	麻しん	一件につき 二、五〇〇円	に改める。
		新型コロナウイルス感染症	一件につき 四、二〇〇円	

附則

(施行期日)

- この政令は、公布の日の翌日から施行する。  
(罰則に関する経過措置)
- この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

厚生労働大臣 加藤 勝信  
内閣総理大臣 安倍 晋三



新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和二年二月十三日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第三十号

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令

内閣は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）第七条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和二年政令第十一号）の一部を次のように改正する。

第三条中、「法第八条第一項」を「法第八条（第二項を除く。）」に改め、同条の表法第八条第一項の項の次に次のように加える。

法第八条第三項	一類感染症の無症状病原体保有者又は新型コロナウイルスエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症
	それぞれ一類感染症の患者又は新型コロナウイルスエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症

第三条の表法第十二条第一項の項中「又は無症状病原体保有者」を削り、同表法第十五条第一項及び第二項の項下欄中「若しくは無症状病原体保有者」を削り、同表法第十五条第三項第一号の項中「疑似症患者」の下に「若しくは無症状病原体保有者」を加え、同表法第十五条第六項の項下欄中「若しくは無症状病原体保有者」を削り、同表法第十八条第一項の項中「新型コロナウイルスエンザ等感染症の患者」の下に「又は無症状病原体保有者」を加え、同項の次に次のように加える。

法第十八条第二項	患者及び無症状病原体保有者	患者
法第十八条第四項	患者若しくは無症状病原体保有者	患者
法第十八条第五項	患者又は無症状病原体保有者	患者

第三条の表法第二十二条第一項及び第二項の項を次のように改める。

法第二十二条第一項、第二項及び第四項	当該入院に係る一類感染症	新型コロナウイルス感染症
--------------------	--------------	--------------

第三条の表法第二十二条第四項の項を削り、同表法第三十五条第一項の項中「疑似症患者」の下に「若しくは無症状病原体保有者」を加える。

附則

この政令は、公布の日の翌日から施行する。

厚生労働大臣 加藤 勝信  
内閣総理大臣 安倍 晋三

○厚生労働省令第十六号  
 新型コロナウイルス感染症を感染症法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令（令和二年政令第二十八号）第三条の規定により準用する検査法（昭和二十六年法律第二百一十一号）第十八条第四項及び第四十一条の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症を感染症法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令第三条の規定により検査法施行規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令を次のように定める。

令和二年二月十三日

厚生労働大臣 加藤 勝信

新型コロナウイルス感染症を感染症法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令第三条の規定により検査法施行規則の規定を準用する場合の読替えに関する省令

新型コロナウイルス感染症を検査法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令（令和二年政令第二十八号）第三条の規定により検査法施行規則（昭和二十六年厚生省令第五十三号）の規定を準用する場合には、同令第六条第二項中「次に掲げる時間」とあるのは、「新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。）の病原体に感染したおそれのある者があるときは、三百三十六時間」と、同令第六条の二中「場所」とあるのは「場所及び当該者の体温その他の健康状態」と読み替えるものとする。

附則

- 1 (施行期日)  
この省令は、公布の日の翌日から施行する。
- 2 (この省令の失効)  
この省令は、施行の日から起算して一年を経過した日に、その効力を失う。
- 3 (検査法施行規則の一部改正)  
検査法施行規則の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(仮検査済証の様式等)  <b>第六条 (略)</b>            2 法第十八条第一項の規定により前項の仮検査済証に付する期間は、次に掲げる時間を超えてはならない。            一・二 (略)            (削る)</p>	<p>(仮検査済証の様式等)  <b>第六条 (略)</b>            2 法第十八条第一項の規定により前項の仮検査済証に付する期間は、次に掲げる時間を超えてはならない。            一・二 (略)            三 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。）の病原体に感染したおそれのある者があるときは、三百三十六時間は、三百三十六時間</p>
三〇八 (略)	四〇九 (略)